

(様式1)

日本医療研究開発機構 臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業
研究開発提案書

研究開発課題名 (英語表記)	〇〇に関する研究開発 △△△△△ study		
公募名(事業名)	平成29年度 臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業		
研究開発期間	平成29年 10月 1日 ~ 平成 年 月 日 (年間)		
分野※1	〇〇〇〇		
分科※1	△△△		
細目※1	□□□		
細目表 キーワード※1	〇△□、〇□△		
細目表以外の キーワード※1			
研究開発代表者 氏名	(フリガナ)	〇〇〇〇 〇〇〇	
	(漢字等)	〇△ 〇□ Mr. Yyyy Yyyyyy	
所属研究機関	〇〇〇〇大学, △△△△学会 等		
住所	〒XXX-XXXX		
電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX	XX-XXXX-XXXX
E-mail	YYY@YY.jp		
部局	△△△学部△△△学科		
職名	△△△		
経理事務 担当者氏名		経理担当部局 名・連絡先等	△△大学管理部〇〇課 電話番号: XX-XXXX-XXXX FAX番号: XX-XXXX-XXXX E-mailアドレス: YYY@YY.jp
	□□ □□		
研究開発分担者 氏名※2	(フリガナ)	〇〇〇〇 〇〇〇	
	(漢字等)	□□ 〇〇 Ms. Zzzz Zzzzz	
所属研究機関	△△大学		
住所	〒XXX-XXXX		
電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX	XX-XXXX-XXXX
E-mail	YYY@YY.jp		
部局	△△△学部△△△学科		
職名	△△△		
経理事務 担当者氏名		経理担当部局 名・連絡先等	△△大学管理部〇〇課 電話番号: XX-XXXX-XXXX FAX番号: XX-XXXX-XXXX E-mailアドレス: YYY@YY.jp
	〇△ 〇△		

※1 「分野」・「分科」・「細目」・「細目表キーワード」・「細目表以外のキーワード」に関してはe-Radに入力した項目を記入し、必ず整合性を保つようにしてください。

※2 研究開発分担者等は人数に応じて適宜記入欄を追加してください。

各年度別経費内訳

(単位：千円)

大項目		中項目	H29 年度	H30 年度	H31 年度	年度	年度	計
直接経費	1. 物品費	設備備品費						
		消耗品費						
	2. 旅 費	旅 費						
	3. 人件費 ・謝金	人件費						
		謝金						
	4. その他	外注費						
その他								
間接経費 (上記経費の 30%目安※1)								
合 計								

※1 間接経費は直接経費の 30%以下かつ 30%に近づけるものとします。

※2 研究に要する経費の全体表、機械器具の内訳、外注費の内訳については別紙 1 に別途記入して下さい。

研究組織（研究開発代表者及び研究開発分担者）

	氏名（年齢） 研究者番号	所属研究機関 部局 職名	現在の専門 学位（最終学歴） 役割分担	29年度 研究経費 （千円）	エフオ ート （%）※
研究開発代表者	○△○□ (XX) 12345678	○○○○大学	△△△	X, XXX	XX
		△△△学部△△△学科	学士（医学） 修士（○○学）		
		△△△	△△△		
研究開発分担者	□□○○ (XX) 98765432	△□大学	□○○	X, XXX	XX
		△△△学部△△△学科	学士（××学） 博士（□△学）		
		□□□	□□□□□		
計 2 名			研究開発経費合計	XX, XXX	

※ 「エフオート」欄には、各々の研究者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（%）を記入してください。

3 研究業績

- ① 「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」ごとに、それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの（過去5年間）を選択し、直近年度から順に記入してください。また、この提案課題に直接関連した論文・著書については、「○」を付してください。
- ② 特許権等知的財産権の取得及び申請状況および、研究課題の実施を通じた政策提言（寄与した指針又はガイドライン等）を記入してください。

研究開発代表者： ○△ ○□

<論文・著書>

○M. Marusankaku, J. Aaaa, H. Bbbbbb, A. Ccccc, Treatment of Hepatic……, Nature, 2015, 1, 10-20

M. Marusankaku, T. Aaaa, A. Bbbbbb, T. Ccccc, Risk factors for Fungal…, Nature, 2015, 2, 17-26

<特許権等知的財産権の取得及び申請状況>

<政策提言>

○○○○○○ガイドライン（○○学会編 XXXX年）

研究分担者：

研究開発分担者 1. □□ ○○

<論文・著書>

○M. Kakukaku, T. Dddd, A. Eeee, T. Ffff, Study on Hepatitis……, BBBB, 2015, 12, 32-40

M. Kakukaku, T. Dddd, A. Eeee, T. Ffff, Study on Malaria……, AAA, 2014, 10, 22-66

<特許権等知的財産権の取得及び申請状況>

<政策提言>

.

.

研究分担者 2. △○ ○×

.

.

4 研究費の応募・受入等の状況・エフォート

本応募課題の研究代表者の応募時点における、(1) 応募中の研究費、(2) 受入予定の研究費（現在受けている研究費も含む）、(3) その他の活動（教育・医療活動などを含む）について、次の点に留意し記入してください。具体的な記載方法等については記入例を確認してください。

必要に応じて行を挿入して構いません。

- ① 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（%）を記入してください。
- ② 「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入してください。
- ③ 現在受けており、かつ課題開始時にも受けている予定の研究費については（2）に記載してください。

(1) 応募中の研究費

資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究課題名（研究代表者氏名）	役割(代表・分担の別)	平成 29 年度の研究経費（期間全体の額）（千円）	エフォート（%）	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由
【本応募研究課題】 (H29 ~H31)	〇〇と△△の相関に関する実験的研究 (〇〇〇〇)	代表	6,000 (15,000)	30	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 申請者本人への配分予定額 (直接経費)の総額 例) 6,000×3年 に理解が進むため。 (総額 5,000 千円) </div>
科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究 (H29~H30・日本学術振興会)	〇〇と△△の□□への依存性に関する調査研究 (〇〇〇〇)	代表	3,000 (10,000)	20	
平成 29 年度〇〇財団研究助成金 (H29・〇〇財団)	××と□□の研究 (〇〇〇〇)	分担	1,000 (10,000)	10	

(2) 受入予定の研究費（現在受けている研究費も含む）

資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）	研究課題名（研究代表者氏名）	役割(代表・分担の別)	平成 29 年度の研究経費（期間全体の額）（千円）	エフォート（%）	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由
平成 28 年度〇〇財団研究助成金 (H28・〇〇財団)	××と□□の研究 (〇〇〇〇)	代表	1,000 (1,000)	10	本研究とは××の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。 (総額 5,000 千円)
〇〇事業 (H27~H31・AMED)	××と□□の研究 (〇〇〇〇)	分担	1,000 (5,000)	10	本研究とは××の視点から調査する意味で異なり、本応募研究により統合的に理解が進むため。 (総額 3,900 千円)

(3) その他の活動（教育・医療活動などを含む）

エフォート： 20 %

5 これまでに受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者及び研究分担者が過去3年間に受けたことのある研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、次の点に留意し記述してください。

- ① 当機構（AMED）による研究費とそれ以外の研究費に分けて記載して下さい。
- ② それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入してください。
- ③ 研究成果及び中間・事後評価結果（当該研究費の配分機関が行うものに限る）があれば必ず記述してください。

【AMEDによる研究費】

事業名	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割(代 表・分担 の別)	研究経費 (期間全体の額 (千円))	研究成果及び中間・事後評価結 果 (AMEDが行うものに限 る)
〇〇事業 (H27～H28・ AMED)	××と□□の研究 (〇〇〇〇)	分担	1,000 (5,000)	××××の成果を得た。

【それ以外の研究費】

資金制度・研究費名 (研究期 間・配分機関等名)	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割(代 表・分担 の別)	平成29年度の 研究経費 (期間全体の額 (千円))	研究成果及び中間・事後評価結 果 (当該研究費の配分機関が行 うものに限る)
基盤研究 (A) (H21～H23, JST)	「〇〇に関する研究」	代表	40,000 (120,000)	××××の成果を得た。

研究に要する経費の追加情報

【全体表】

(単位：円)

種別	機関名	平成 29 年度	平成 30 年度	合計
代表	○○○○○	00, 000, 000	00, 000, 000	00, 000, 000
分担 1	△△△△△	00, 000, 000	00, 000, 000	00, 000, 000
分担 2	□□□□□	00, 000, 000	00, 000, 000	00, 000, 000
...				
合計		00, 000, 000	00, 000, 000	00, 000, 000

【機械器具の内訳】

物品費のうち 50 万円以上の機械器具については、賃借が可能な場合は原則として賃借によること。

ア. 借料及び損料によるもの（賃借による備品についてのみ記入）

支出年度	機械器具名	賃借の経費（円）	数量	金額（円）	設置機関
平成 29 年度	○○○○○	500, 000 円	1 台	500, 000 円	○○大学
平成 年度					
平成 年度					
平成 年度					

イ. 購入によるもの（50 万円以上の機械器具であって、賃借によらないもののみ記入）

支出年度	機械器具名	単価（円）	数量	設置機関
平成 29 年度	○○○○○	500, 000 円	1 台	500, 000 円
平成 年度				
平成 年度				
平成 年度				

【外注費の内訳】

支出年度	外注内容	外注先（予定）	外注費（円）
平成 29 年度	○○○○○システムの開発	ABC 社	2, 500, 000 円
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

知的財産について

<p>1. 知的財産権の帰属</p> <p>本研究開発の結果生じた知的財産権は、産業技術力強化法第19条第1項各号に規定する4項目^{※1}を「国」をAMEDに読み替えて遵守すること、本研究開発結果に係る発明等を行ったときはAMED指定の様式に則った書面にて遅滞なくAMEDに報告すること及びAMEDが実施する知的財産権に関する調査に回答することを約することを条件として、全て本研究開発の受託者である自らに帰属させることを希望する。</p> <p>■上記内容に同意する。</p>			
<p>(1) 体制について</p> <p>知財担当者の関与</p> <p>AMEDによる知財サポートを</p>		<p><input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 希望する ・ 希望しない</p>	
<p>(2) 知的財産権の帰属</p> <p>■ 知的財産権は研究機関に帰属することを希望する。</p> <p><input type="checkbox"/> 知的財産権は機構に帰属する。</p>			
<p>(3) 本提案に関連する特許権等知的財産権の取得及び申請状況</p>			
<p>(4) 関連の他者技術・知的財産権に関する調査内容・調査結果・対処方針</p> <p>先行技術調査に使用したデータベース：()</p> <p>調査で使用したキーワード：()</p>			
<p>(5) 企業などへの導出の方針について^{※2}</p>			
<p>2. 本研究成果に係る知的財産の管理担当者（お問い合わせの際のご担当者様を記入してください。）</p>			
氏名	所属・役職名	E-mail アドレス	電話番号
○△ ○□	△□大学管理部○○課	YYY@YY.jp	XX-XXXX-XXXX

※1 産業技術力強化法第19条第1項（産業技術強化法：最終改正：平成二六年五月一四日法律第三六号より抜粋）

国は、技術に関する研究開発活動を活性化し、及びその成果を事業活動において効率的に活用することを促進するため、国が委託した技術に関する研究及び開発又は国が請け負わせたソフトウェアの開発の成果（以下この条において「特定研究開発等成果」という。）に係る特許権その他の政令で定める権利

(以下この条において「特許権等」という。)について、次の各号のいずれにも該当する場合には、その特許権等を受託者又は請負者(以下この条において「受託者等」という。)から譲り受けられないことができる。

一 特定研究開発等成果が得られた場合には、遅滞なく、国にその旨を報告することを受託者等が約すること。

二 国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該特許権等を利用する権利を国に許諾することを受託者等が約すること。

三 当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が当該特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該特許権等を利用する権利を第三者に許諾することを受託者等が約すること。

四 当該特許権等の移転又は当該特許権等を利用する権利であって政令で定めるものの設定若しくは移転の承諾をしようとするときは、合併又は分割により移転する場合及び当該特許権等の活用に支障を及ぼすおそれがない場合として政令で定める場合を除き、あらかじめ国の承認を受けることを受託者等が約すること。

※2 契約を締結している企業がある場合は契約内容のわかる資料(契約書の写し等)を添付してください。

研究開発の主なスケジュール

【年度ごとの達成事項】

事業の実施機関における年度ごとの研究開発計画、および各研究開発項目において達成すべき客観的な目標（マイルストーン）を具体的に記載してください。また、下記の表にしたがって研究開発の主なスケジュール（ロードマップ）を記入してください。

項目別のスケジュールや担当者が分かるように記載してください。

・平成29年度

・平成30年度

・平成31年度

(1) (項目)

担当者

- ・ (マイルストーン1)
- ・ (マイルストーン2)

(2) (項目)

担当者

- ・ (マイルストーン1)
- ・ (マイルストーン2)

(3) (項目)

担当者

- ・ (マイルストーン1)
- ・ (マイルストーン2)

研究開発の主なスケジュール（ロードマップ）

研究開発項目 ・マイルストーン	担当者 氏名	第1年度(H29年度)				第2年度(H30年度)				第3年度(H31年度)			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
(1) ○○関連遺伝子発現解析		←————→											
・アッセイ系の確立		←——→											
・発現データ解析			←——→										

(2)													
(3)													
(4)													
(5)													
(6)													
(7)													

実施体制図

代表機関、分担機関の組織、体制、連携、協力体制等について体制図を記載してください。各機関の役割が分かるように記載してください。また、研究開発課題の運営・推進及び進捗管理等の体制や方法について記載してください。

なお、関連学会との連携体制や研究参加者の経歴・実績等を明記してそれらの適格性を具体的に記すとともに、条件を満たしていることが具体的かつ明確にわかる資料を添付してください。また、事前に関連学会と協議（メール等を含む）した実態があれば、協議内容の概要を添付してください。

【体制図記載例】



